

YDCがお届けする EDI 業務運用サービスのご紹介

EDI Express[®]

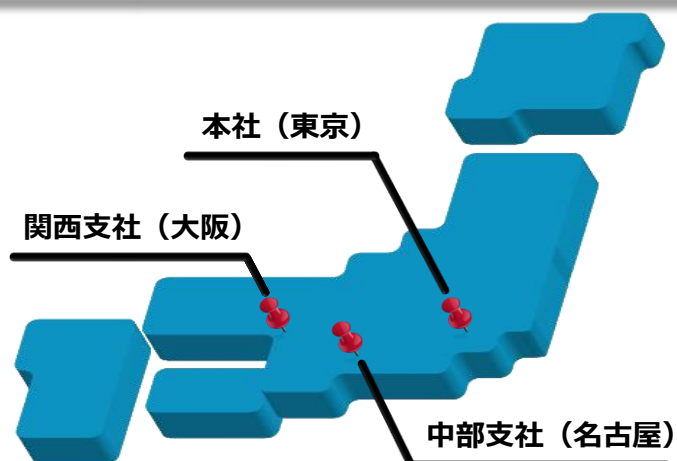
YDC Corporation

株式会社ワイ・ディ・シー
Express事業推進室

An aerial photograph of an industrial facility, likely a refinery or chemical plant, situated along a waterfront. The facility features numerous large, cylindrical storage tanks, some with orange and white patterns, and a complex network of pipes and structural steel. In the background, a city with dense residential and commercial buildings is visible under a cloudy sky. A large ship is docked at a pier on the left side of the image.

YDCのご紹介

社名	株式会社ワイ・ディ・シー（略称：YDC）
英文社名	YDC Corporation
創業	1972年3月
設立	2000年1月
資本金	2億5,000万円
売上高	48億円（2016年度） 38億円（2017年度）※9ヶ月決算
従業員数	266名（2018年4月1日現在）
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●情報システムに関するコンサルティングおよび設計、開発 ●機器およびソフトウェアのライセンス販売、インストール、保守、運用サポート ●インターネットを用いた通信と情報サービスの提供、運営
代表取締役社長	山本 智明
株主	フューチャー株式会社



沿革

1972年	中立的通信システムの構築を目指し、デジタルコンピュータ(株)創業
1981年	米国オラクル社と提携、日本国内で初めてリレーショナルデータベースソフトウェア「Oracle」の販売を開始
1990年	デジタルコンピュータ(株)、横河ユースシステム(株)が合併、横河デジタルコンピュータ(株)が発足
1995年	品質・情報解析ソリューション「YDC SONAR®」を開発、販売を開始
1996年	(株)データ・アプリケーション「EDIシステム構築ソリューションACMS」の販売を開始
2000年	(株)ワイ・ディ・シー設立 横河デジタルコンピュータの営業権等、経営資産をワイ・ディ・シーに譲渡
2005年	データベース災害対策ソリューション「Standby Express」を開発、販売を開始
2008年	SAP NetWeaver PI普及に貢献した事が評価され「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2008」を受賞
2009年	(株)データ・アプリケーション ACMS 3年連続最優秀パートナー賞を受賞 YDC SONAR®、「Oracle Innovative Package Award」を受賞
2012年	業務プロセス改革コンサルティング事業「共動創発」の立ち上げ
2013年	製造工程実績収集システム「W-POP」を開発、販売を開始
2014年	フュージョンズと経営管理ソリューションで協業 EDI業務運用監視ツール「VIGIE」を開発、販売を開始
2015年	Data Spider Servista プラチナアワードを受賞
2016年	EDI業務のBPOサービス「EDI Express」の提供を開始
2017年	フューチャー株式会社の子会社に サプライヤに対するCSR現況確認を支援するソリューション「SimVey」を開発、販売を開始 技術可視化支援ツール「ID Suite (Intelligence Design Suite)」を開発、販売を開始



Vision = 経営視点、Value = 価値向上、Victory = 競争力強化

VCycle。 それはYDCが提供する、製品のライフサイクルを最適化するためのソリューション。DCM（Design Chain Management）とSCM（Supply Chain Management）とをシームレスにつなぎ、情報をフィードバック、経営視点で高付加価値の製品ライフサイクルマネジメントを実現。VCycleが、企業の競争力強化と発展をサポートします。

DCM (Design Chain Management)

商品企画～構想設計～開発設計～生産技術

伝承・部門を超えた情報連携強化・膨大な開発工数削減・海外拠点展開など、製造業が抱える設計開発プロセスの課題に対して、YDCは横河電機をはじめ製造業で実績のある開発プロセス改革をもとに独自の方法論を構築。業務改革コンサルティングからPLM/KMといったシステム導入までをトータルに支援します。

SCM (Supply Chain Management)

マーケティング～販売～調達～製造～物流～サービス～品質

マーケティング～販売～調達～製造～物流～サービス～品質サプライチェーンにおける課題に対して、戦略的な経営管理を支えるERP・SOA基盤を提供します。さらに、革新的な品質管理ソリューションの提供で製造・出荷後の製品に対する品質情報を管理・分析し、SCM、DCMの各プロセスへフィードバックすることにより、顧客に対する企業の価値創出を支援します。



お客様の経営課題に対して、個別業務の最適化を提案するだけでなく、DCM領域とSCM領域の情報連携提案や業務横断しての改善提案を行うことが可能です。

【業務改革】

【SOA】



【ERP】



【生産管理】



【予算管理】



【物流管理】

YDC 物流ソリューション

【サプライヤ管理】



【製造情報活用】



【DBバックアップ】

StandbyExpress®

【EDI】





電機・デバイス

- 会計・販売・生産管理基幹システム
- 電子部品会社生産管理・営業支援システム
- 図面管理システム
- 電子部品生産実績入力システム
- 家電工程管理システム
- 無線通信機器メーカー資産管理システム
- 液晶工場検査情報解析/品質解析システム
- 半導体工場検査情報解析/品質解析システム
- ソーラーパネル検査情報解析/品質解析システム
- 購買支援システム
- 工程情報検索システム
- SI/EMC対策システム
- 部品（部品表）管理システム
- PLMシステム



自動車

- 生産指示システム
- 浸炭炉管理システム
- 機番管理システム
- 品質モニタシステム
- 変電所管理システム
- 品質解析システム
- 人材育成管理システム
- 会計基幹システム
- WEB調達情報システム
- 生産設計システム
- 部品（部品表）管理システム
- PLMシステム



窯業

- 生産管理システム
- 製造実績収集システム
- 工程実績管理システム
- 需要予測/生産計画システム
- 会計/製造 基幹データのEUC
- 原価管理システム
- 検査ラインシステム
- 設備リモート監視、傾向分析システム
- 研究分析処理費用配賦システム



石油

- 製油所向け受注・出荷システム
- 会計基幹システム
- PSI簡易入力システム



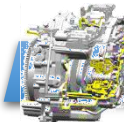
精密機器

- 防犯機器PDMシステム
- 光学機器メーカー会計システム
- SI/EMC対策システム
- 部品（部品表）管理システム
- PLMシステム



鉄鋼

- 環境モニタリングシステム
- 製造監視システム
- 品質解析システム



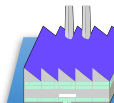
機械

- 重工業PDMシステム
- 空調機メーカー受発注EDIシステム
- 建設機械製造受発注・在庫管理システム



輸送用機器

- 新研究費予実績管理システム
- 自動車産業グローバル連結会計導入プロジェクト
- 自動車産業WEB-EDI受発注システム
- 自動車部品サプライヤーEDIシステム



その他製造

- 会計基幹システム
- ガラス工場生産計画管理システム
- 産業用記録紙製造販売会社基幹システム
- 大手アミューズメント基幹システム(FIN,SCM)



電気・公共

- 電力事業配電自動化システム
- コジェネレーション遠隔監視システム
- 土木事務所地すべり監視システム
- 地方ガス局ガス監視
- 国土交通省地震観測システム
- 国営海上入荷システム
- JA選果工場選果システム
- 研究施設宿泊施設予約システム
- 情報公開システム
- 軸振動監視システム



建設

- 建設（電設）会社会計・人事・給与システム
- ゼネコン会計基幹システム



医薬

- 医薬品工場ネットワーク構築／運用コンサルティング
- 検査データ管理システム



小売

- 外食産業店舗売上情報管理システム
- CVS本部店舗間集配信システム
- 大手スーパー本社店舗間集配信システム
- 薬品卸 受注購買基幹システム
- グローバル量販店調達物流システム



食品

- 食品加工会社債務システム
- 大手飲料物流EDIシステム
- 食品市乳工場間集配信システム
- と畜生産ライン管理システム



通信・放送

- 大手放送局会計基幹システム
- 映画制作・配給会社販売管理システム
- 書籍・映画・ビデオ出版会社会計・人事・給与システム
- DVD・ビデオ販売会社会計・人事・給与システム
- コンシューマ携帯電話情報提供（着メロ）
- iモードコンテンツサイト構築
- 大手アミューズメント基幹システム



紙・パルプ

- 会計・生産システム
- OAシステム
- 大規模工場生産管理システム



運輸

- 経理システム・コンサル



学校・病院

- 大規模外来等ネットワーク構築
- 学内ネットワーク構築・運用



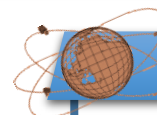
不動産

- 大手不動産会計基幹システム



卸売

- 商社人事・給与システム
- 会計・顧客管理システム



サービス

- 電鉄会社媒体管理システム
- 保守サービス会社受発注・在庫管理・業務支援システム
- VANサービス基盤システム

EDI 業務運用 サービスの決定版

EDI Express®

サービス内容のご紹介

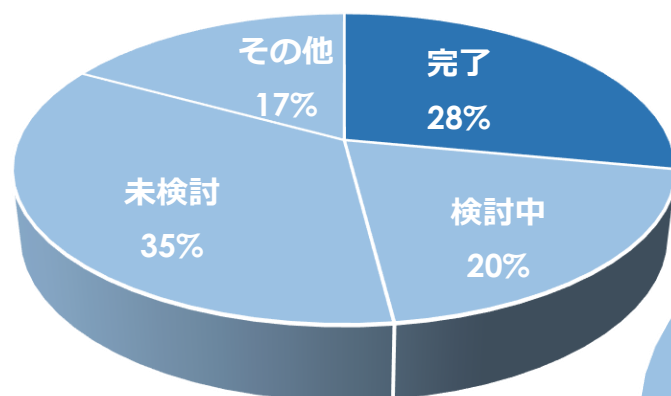
EDI Expressでは、従来型VANサービスには無かった
様々な周辺サービスをお使い頂けます。

EDI Express®

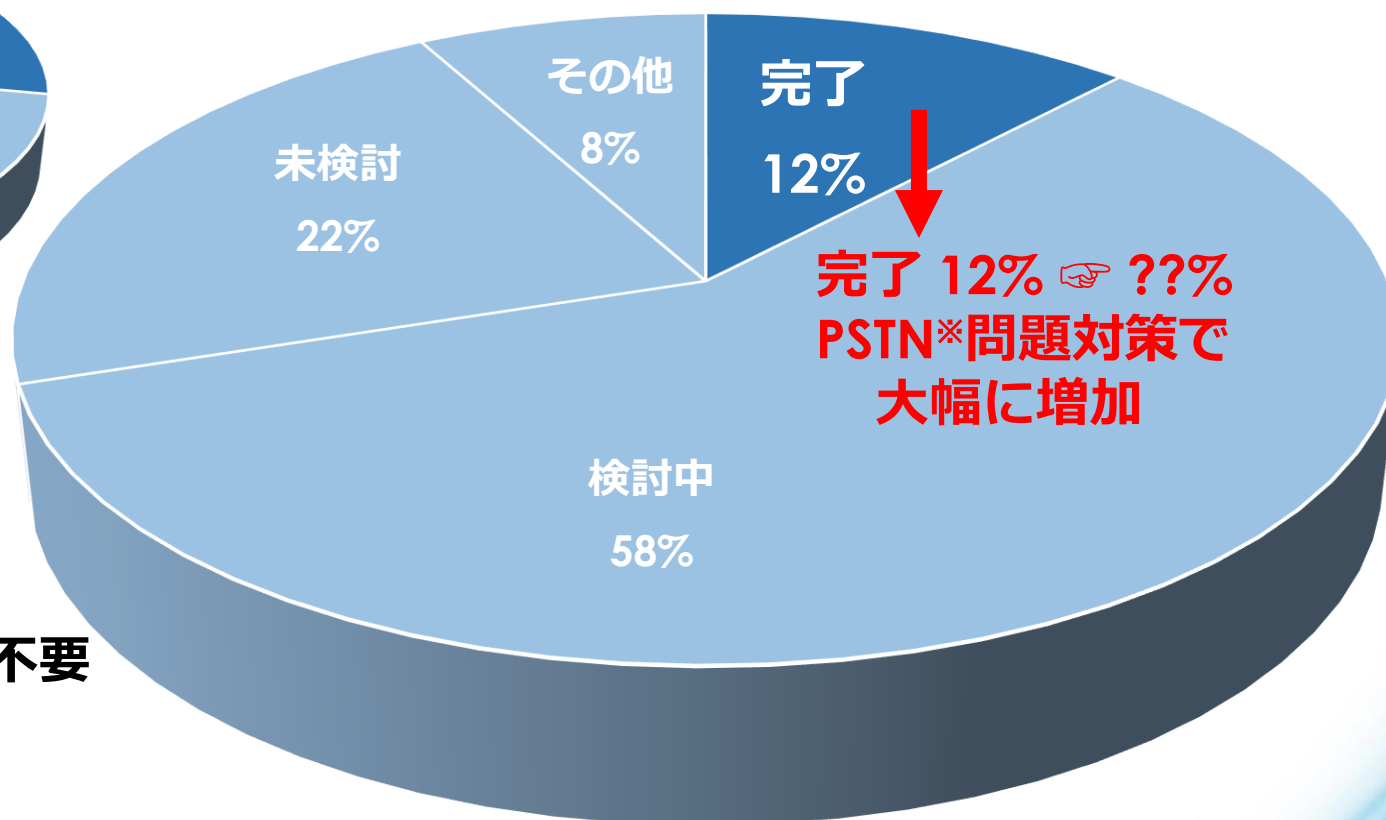


クラウドベースのEDIサービス

社内システムのクラウド化



EDIシステムのクラウド化



- サーバ不要
- ソフトウェア不要
- 通信機器不要
- メンテナンス、更新作業も不要

※PSTN：公衆交換電話網（Public Switched Telephone Network）

2017年YDC調査

EDIの運用における代表的お悩み **EDI Express®** が解決します！

- PSTN※廃止対応
- 取引先様（接続先）対応
- システム維持・管理
- 人的負担



※PSTN : Public Switch Telephone Network : 公衆交換電話網

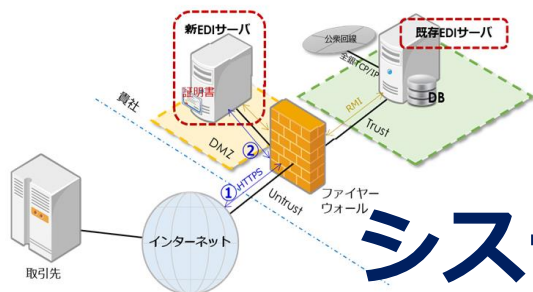
EDIシステム維持・管理の負担

ハードウェア老朽化に伴うマイグレーション

ソフトウェアのバージョンアップ

環境そのもののリプレイス

PSTN対策



システムを維持するための多くの負担
その都度、対処費用が発生、多くの社内工数も必要

ネットワーク/セキュリティの管理の負担

次世代EDIに合ったネットワーク構造

PSTN対策

更に危険にさらされる環境への対応

PSTN対策

セキュリティ強化の為の外部支援

PSTN対策



新規ネットワークポリシー策定負担
外部によるネットワークセキュリティ診断も必要

取引先様（接続先）対応の負担

通信プロトコル設定内容の変更要請

PSTN対策

送受信データフォーマット仕様変更

PSTN対策

問合せ、打合せ、説明会への対応



**社内対応工数と仕様変更の費用が発生
取引先様（接続先）が多い程、発生頻度が高まる**

EDI運用への負担

イベントによる社内人的負担

PSTN対策

知的財産による人的負担

PSTN対策

外部支援要請による費用負担

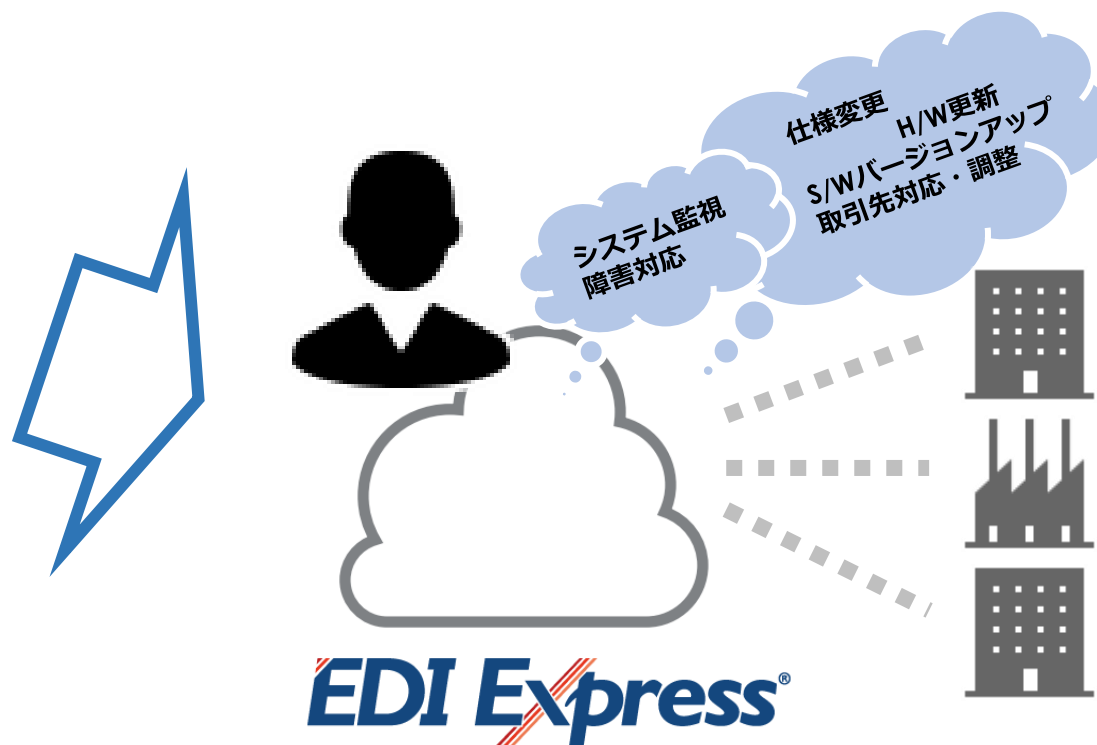


**属人的になってしまう人的負担
外部への費用の他、マネージメントが必要**

課題解決のために YDCができる事

EDI「丸ごと」業務運用サービス

- 仕様変更の対応
- 得意先対応・調整
- 日々のシステム監視
- 障害発生時の対応
- システム維持・管理



※BPO : Business Process Outsourcing (業務処理外部委託)

① EDI業務・システム分析

- 現状業務プロセス分析
- 現行EDIシステム分析
- インフラポリシー分析

② システム構築

- プライベート環境整備
- EDIシステム構築

③ 業務プロセス整備

- 業務プロセスの確定
- SLAの確定

④ リリース最終確認

- 移行リハーサル
- 業務リハーサル

キービズ
リリース

【定期報告会】

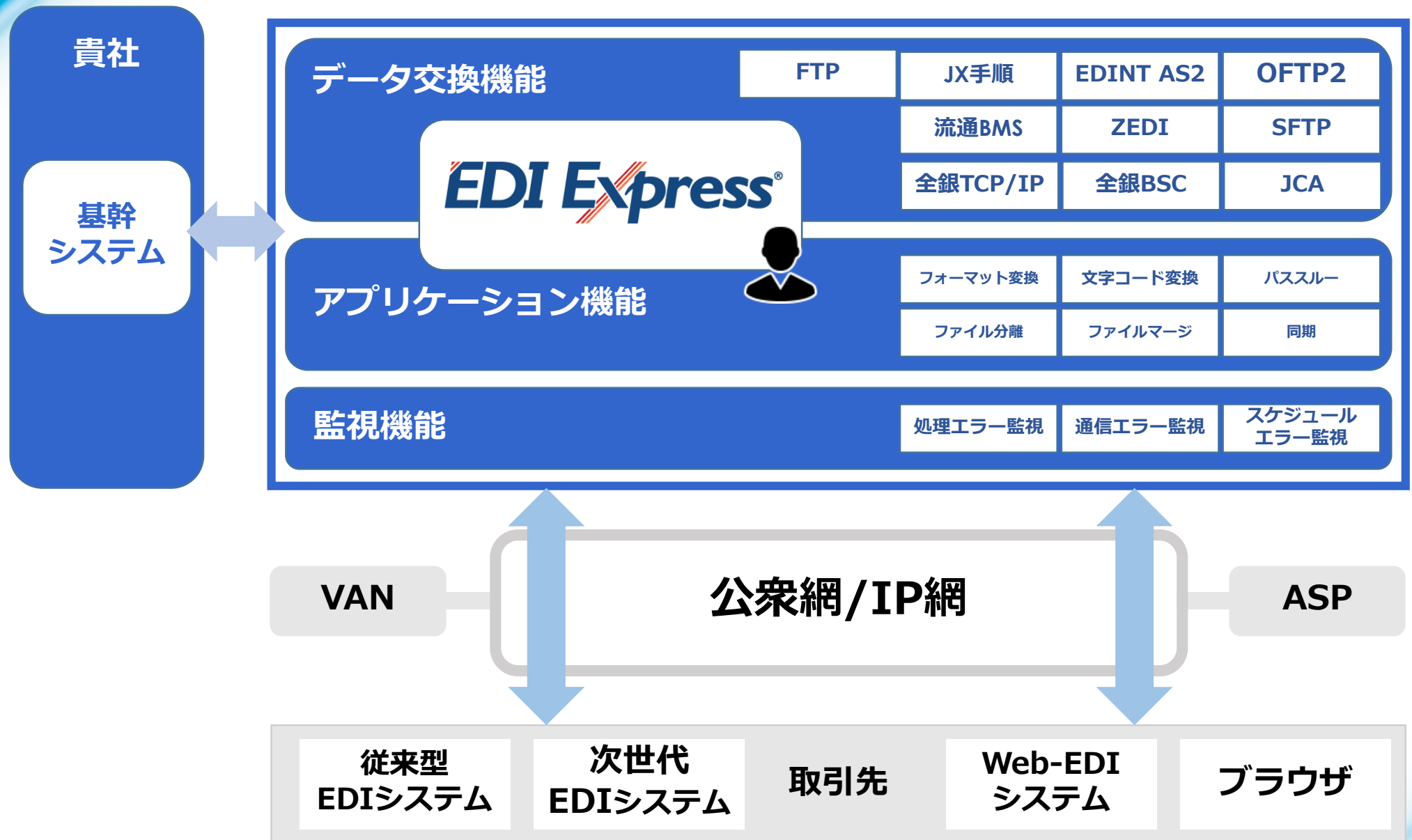
- 期間運用結果報告
- 障害対応報告
- 改善提案

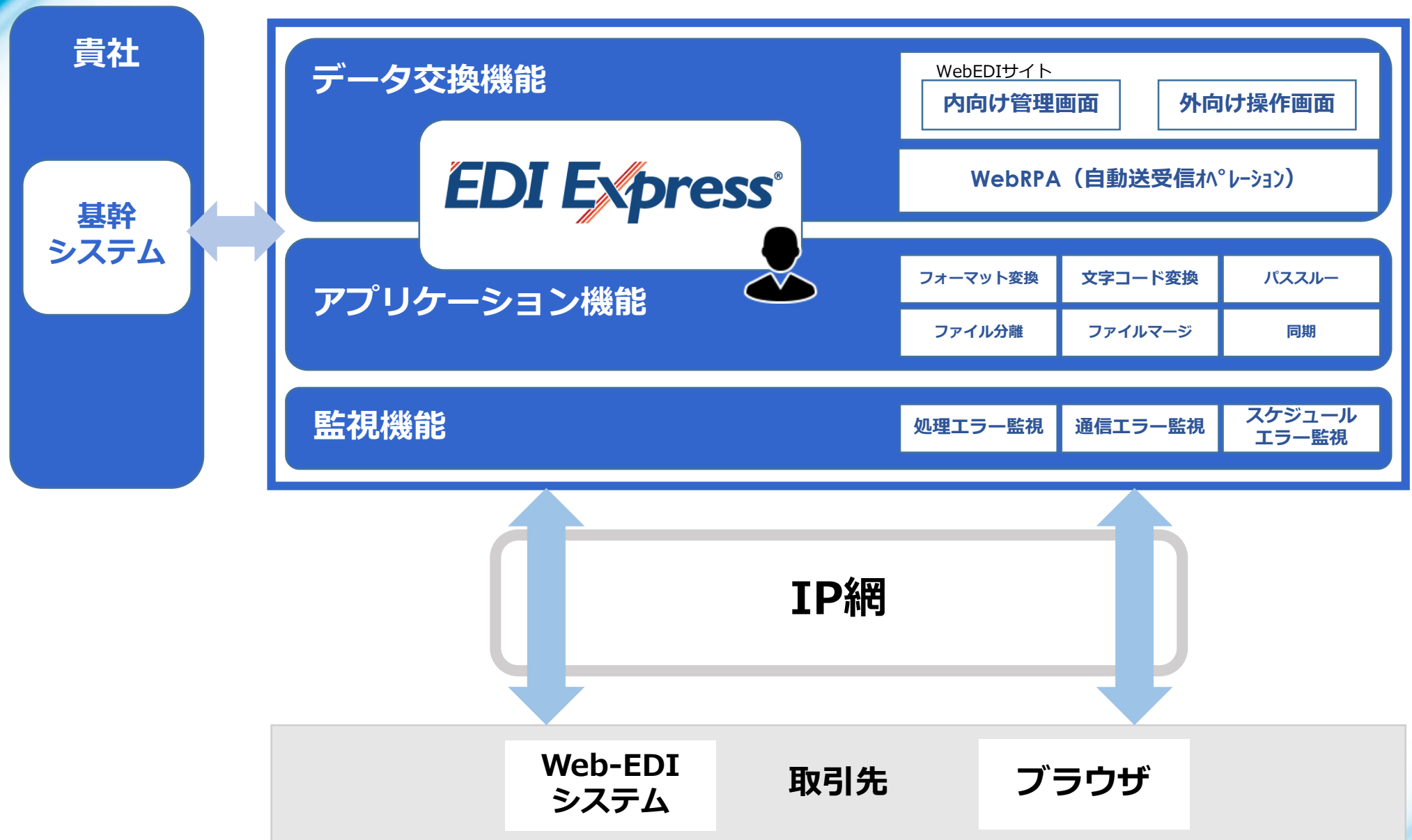
【業務運用】

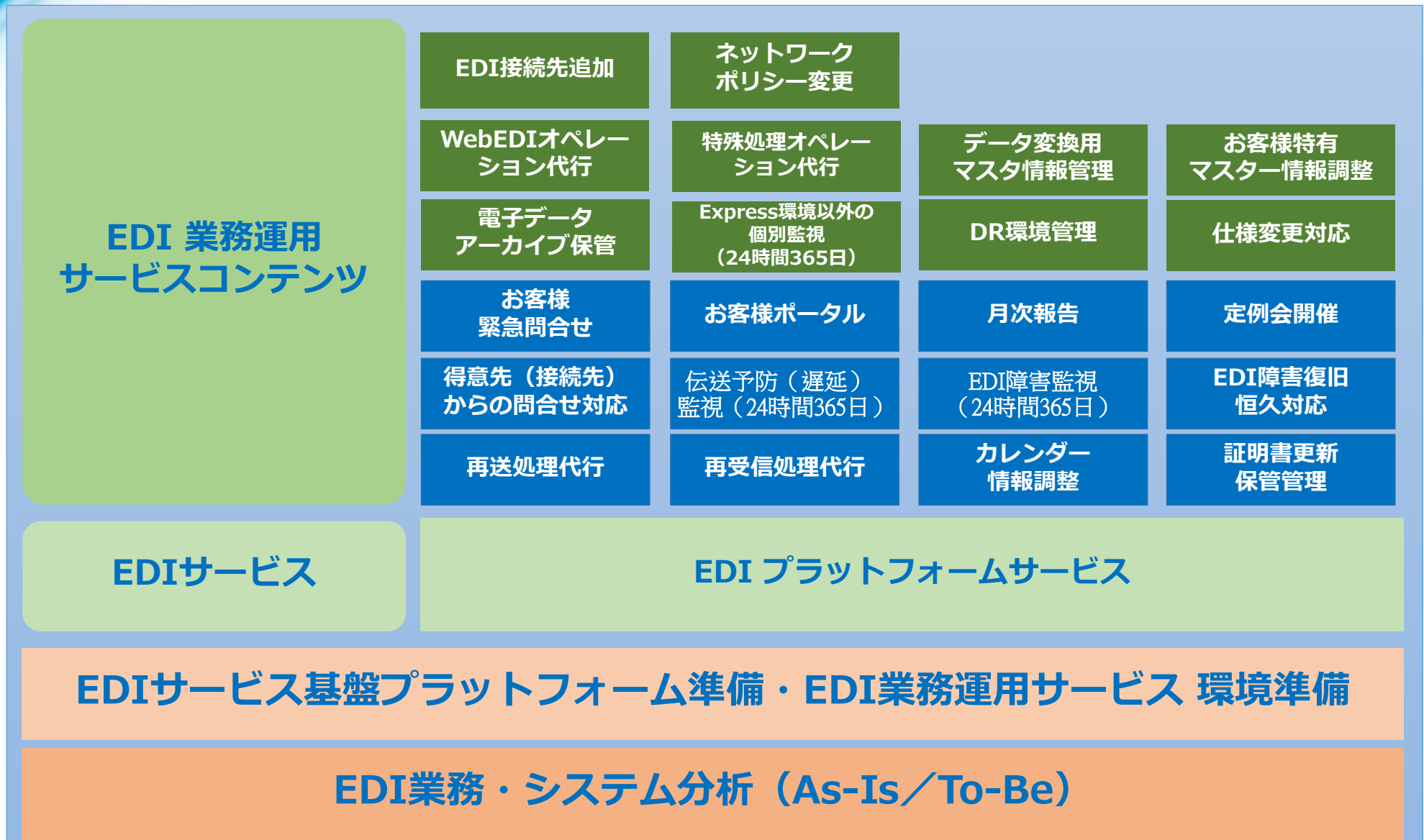
- 定型運用・監視
- 各種サービスコンテンツ

【SEサービス】

- 新規相手先対応
- 新規オプション処理対応
- 新規改善提案対応 **etc**







EDI業務運用サービスの構造

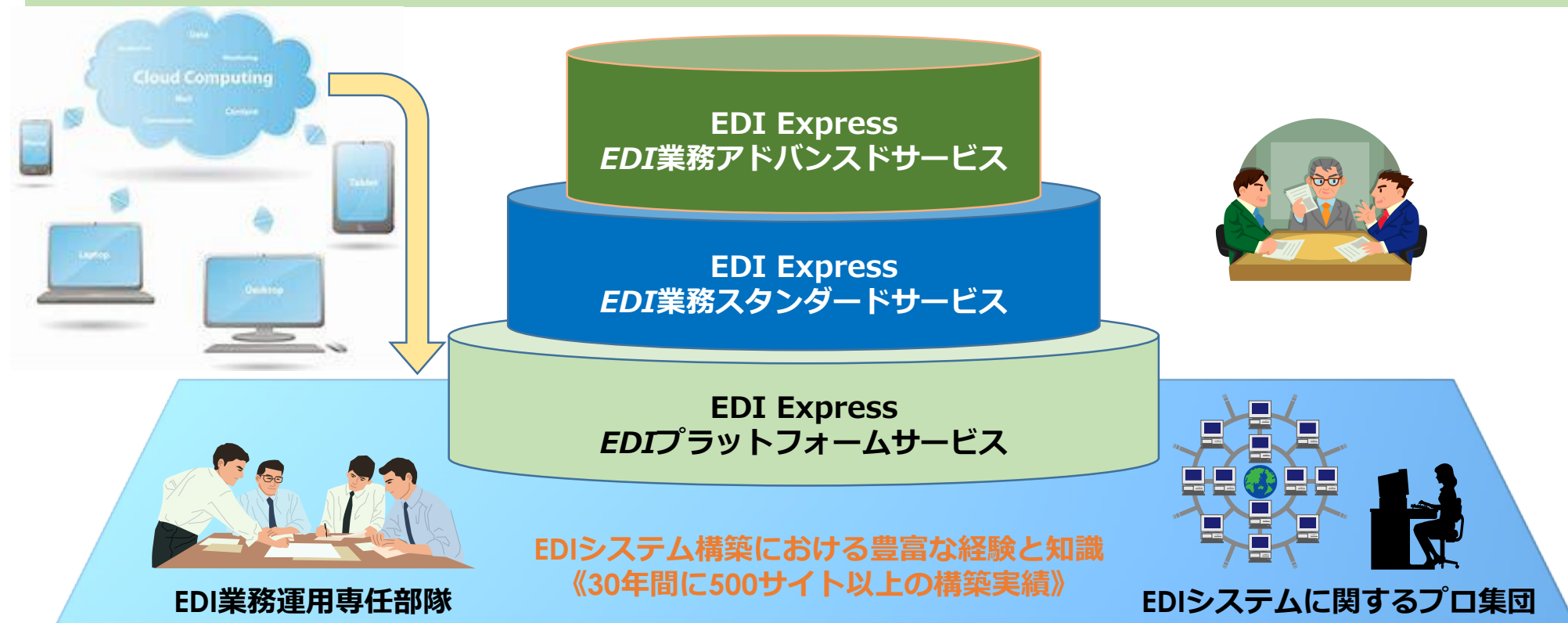
お客様のIT業務に特化したEDI業務運用サービスの提供



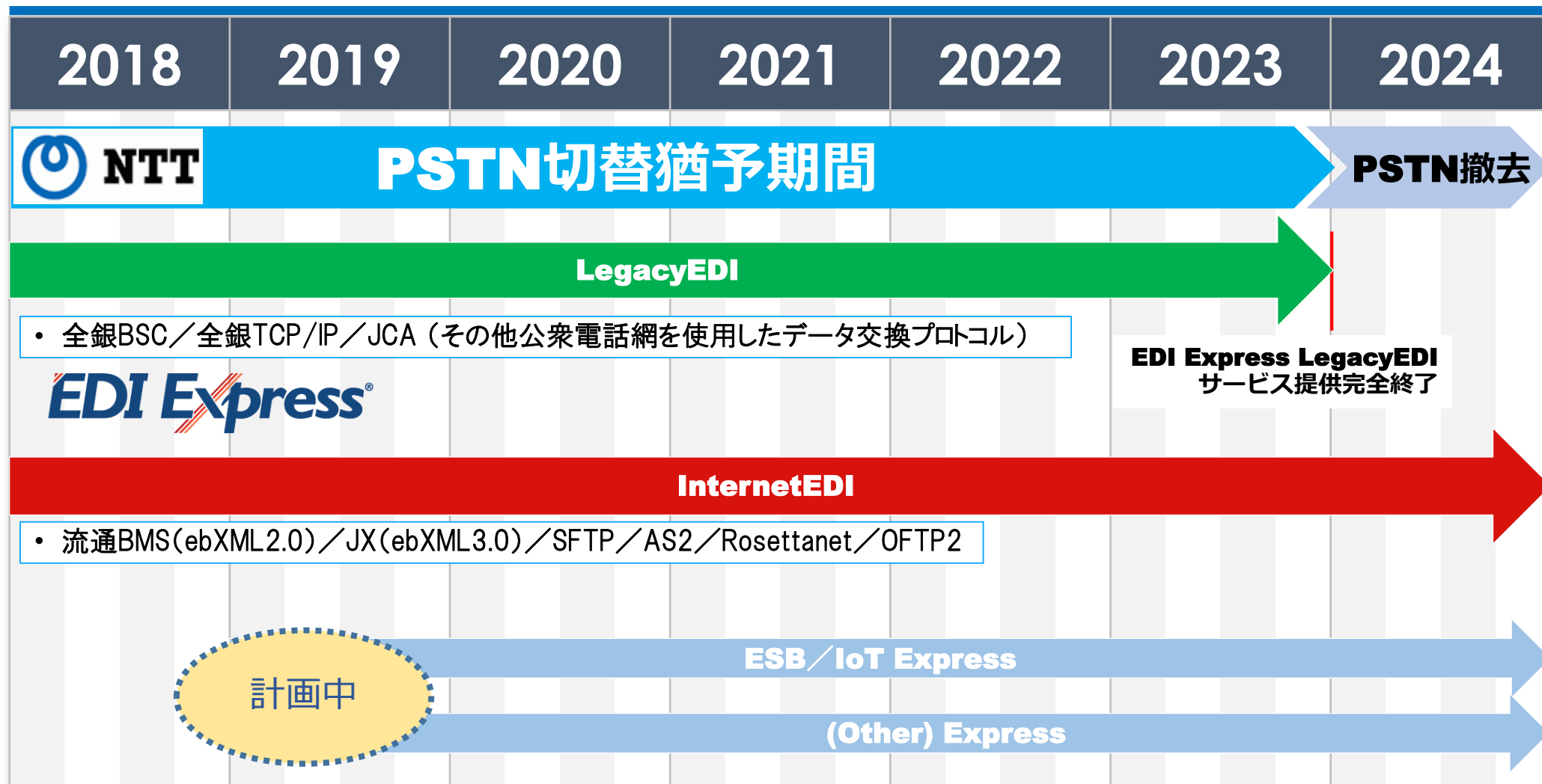
プライベート空間へお客に合った様特有システム準備



サービス導入の為のEDI業務分析／EDIシステム分析



Express事業ロードマップ



寄り添うサービス

- お客様の心配を取り除く、安定・安心・安全（トリプルA）のサービス提供
- つね日頃から、お客様の「そば」に居る姿勢
- あらゆる分野への相談受入姿勢



主体性の有るサービス

- お客様より、常に先行する対応
- お客様より、常に先行する改善
- 取引先を含めた、総合対応



お客様の発展に寄与するサービス

- お客様に生かせる、最新テクノロジー
- サービスを利用した、お客様戦略への寄与
- 戦略の視点でのサービス強化



Appendix

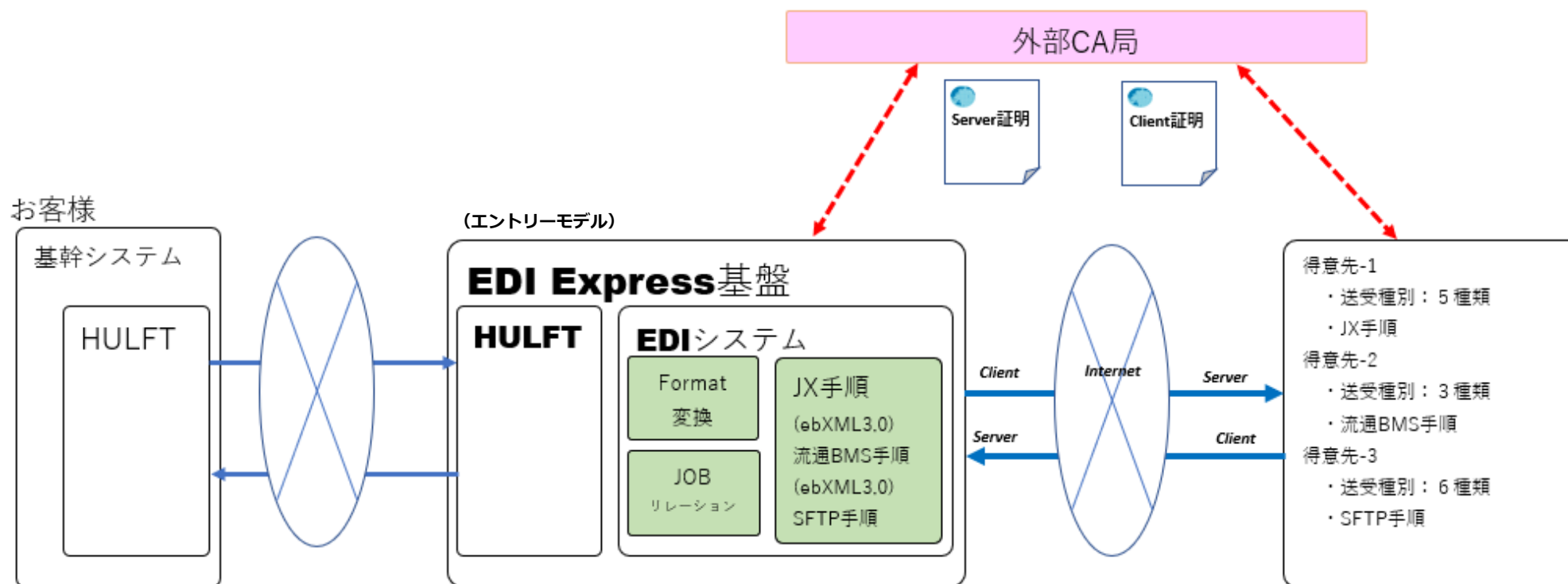
サービスレベル

項目	小項目	サービスレベル
窓口	通常問い合わせ窓口	弊社営業日 9:00～17:00
	障害時緊急相談窓口	24時間365日
運用代行作業	作業開始時間	指定時刻から30分以内
作業リードタイム	アプリケーションメンテナンス	申請を受理してから5営業日以内 ただし、提示された情報に不備があった場合を除く
サービス可用性	初動時間	アラートを検知してから30分以内
	復旧時間	軽故障：アラートを検知してから2時間以内 中故障以上：迅速に復旧させることを目標とする
サービス提供時間		24時間365日(計画停止、および緊急停止を除く)
サービス 信頼性／可用性	サービス稼働率	99.95% ただし、計画停止時および災害等不可抗力による本サービスの全部または一部の提供が不能な場合を除く
	サービスインフラシステム監視基準	本サービスを構成する機器の監視を10分間隔で行い、障害検知を行う
	障害通知プロセス	サービスお申込み時に登録された連絡先に対し、障害の度合いに応じて電話、またはメールでの通知を行う
	障害復旧	サービス停止状態からの復旧は、迅速に復旧させることを目標とする

倉庫・物流業界企業様（スタンダードモデル）

荷主様（得意先）から、入庫指示、出庫指示、在庫情報、入庫実績、出庫実績等の電子データを基幹システムからレガシーEDI（全銀、JCA等）で送受しています。

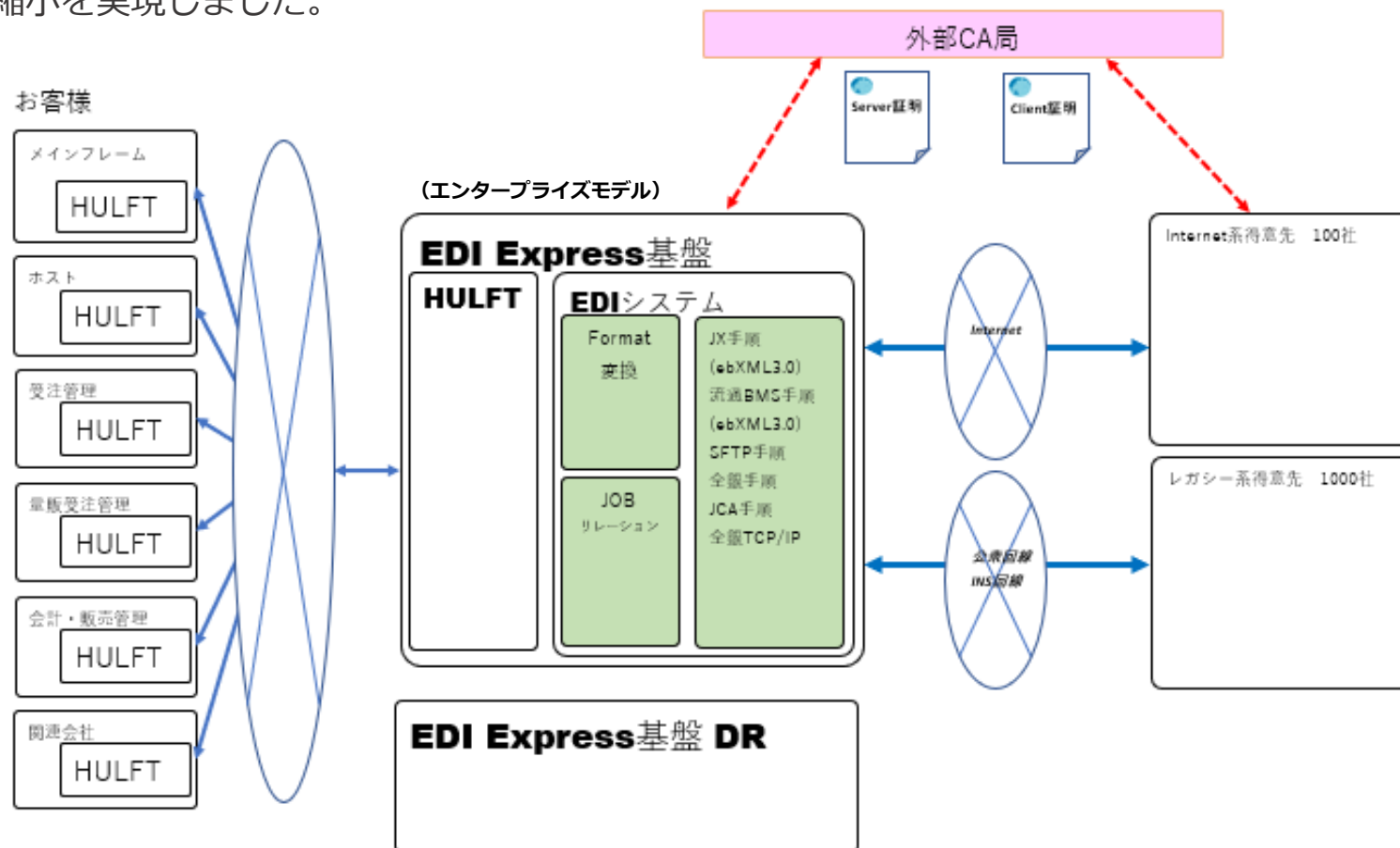
PSTN問題(*)に対処する為、Internet系EDIについて、EDI 業務運用サービス（EDI Express）を利用し、今後順次レガシーEDIを、Internet系EDIに移行していく事で、業務の継続を実現しています。



食品製造業界企業様（アドバンスドモデル）

企業TOPの意向から、全てのEDIシステムをクラウドへ移行、およびEDI業務運用のアウトソーシング（BPO）を実現するにあたり、EDI Expressサービスを御採用頂きました。

EDI Expressサービスを御利用頂く事により、H/W、膨大なネットワーク機器の撤去が実現、および日々のEDIに関する業務への人員を縮小を実現しました。



EDI Expressで提供可能なEDI業務運用サービスの内容一覧です。

基本サービス項目	内容
お客様 緊急時間合せ	受付時間：24時間365日で受付・サポートを実施致します。 専用電話／メール受付が可能。BPO担当がお受け致します。 受付内容を調査・検討し、お問合せについての回答を、BPO担当より報告を致します。 御選択頂かない場合は、ソフトウェアライセンス通常お問合せサービスが適用されます。 ※通常お問合せサービス：YDC営業日9時～17時
お客様 ポータルサイト	EDI Expressサービスからのお知らせ、EDIシステムの状況、 EDIシステムに関する作業依頼申請などを確認・申請できるお客様専用のポータルサイトを提供致します。
月次報告	月間障害報告、処理量報告に伴う改善のご提案、作業報告を定められた形式で報告（提出）させていただきます。
定例会開催	毎月（または、お客様と協議）、貴社との定例会議を開催し、月次報告説明、並びにお客様課題についての対応について協議します。
得意先（接続先）からの 問合せ対応	得意先からの問い合わせに対し、EDI Expressで管理しているEDI接続に関するの情報をお答えします。 得意先向けの送信データが、EDI Expressに届いていない場合には、送信データ作成元の得意先システム担当者様に 得意先のメンテナンスおよび障害等による伝送スケジュールの変更依頼に対応します。
EDI障害通知	EDI Express上のEDIシステムに関する全ての障害に関して、お客様ご担当者様(代表)へ電話／メール通知致します。 その際、障害の概要をお伝え致しますが、対応については、別途有償となります。
伝送遅延監視・通知	EDI Express側着呼送信データについて、決められた伝送の遅延監視を行い、お客様ご担当様（代表）に電話／メール通知致します。 その際、得意先への連絡等の対応については、別途有償となります。
EDI障害復旧・ 恒久対応	送受信の伝送障害後の伝送復旧をご担当者様に代わり実施します。 取引先様との状況確認および調整も、ご担当者様に代わって本サービスで実施致します。 ①24時間監視により、障害発生と同時に、当該障害事象を確認 ②BPO担当によるリカバリ可能な場合、リカバリ実施 ③障害原因を明らかにし、BPO担当による恒久対策を実施 ④業務上に起因する障害の場合、お客様と対応方針を共有し、同方針の元、リカバリ・恒久対策・対策後の 特別監視を実施
再送処理代行	送信済データの再送実行依頼を承ります。 なお基本サービスでの再送可能なデータは過去1ヶ月とさせていただきます。

基本サービス項目	内容
再受信処理代行	お客様からのご依頼により、EDI-Express起動の受信済みデータの再受信を対応します。 得意先と調整を行い、受信済みデータの再取得を行いお客様関連システムへ連携します。
カレンダー情報調整	EDI Express上の個別カレンダー、伝送スケジュール、遅延監視の追加に関するマスターの追加・変更に対応します。
お客様特 マスター変更	EDI Express上に、お客様特有マスター情報を管理している場合、同マスター情報の追加・変更に対応します。
証明書更新・管理	お客様用のEDI Express上で使用する、サーバ証明書の更新作業・管理を行います。 尚、基本的には、同証明書については、お客様にて入手頂きます。
WebEDI オペレーション代行	得意先のWebサイトからのデータダウンロード、データアップロードを実施致します。 尚、データダウンロード、データアップロード処理を、お客様の基幹システムと連動し、自動に実施する事も可能です。 その場合、得意先Webサイト毎に、別途初期費用が発生致します。 (自動化不可の場合も御座いますので、事前にご相談下さい)
特殊処理 オペレーション代行	お客様特殊業務で個別オペレーションが必要な場合、お客様に御提示頂いた手順書に従い、オペレーション代行を実施致します。
Express環境以外 個別監視	Express環境以外のお客様環境下に稼働するH/Wについての個別監視を、24時間365日で実施致します。 障害等を検知次第、ご担当者様(代表)へ電話コール／メール通知致します。
EDI接続先追加	新たな得意先が追加になる場合、EDIシステム上での、新規得意先情報追加／同接続先との疎通テスト／お客様基幹システム～同接続先間結合テストを実施致します。 尚、新規得意先との調整については、お客様にて実施頂く事と致します。
データ変換用マスタ管理	データ変換用マスタの設定追加・変更などを承ります。またマスタ自体のダウンロードも可能です。
電子データ アーカイブ保管	EDI電子データの法令に準拠した長期間保管を承ります。
DR環境提供	お客様BCPに応じてEDI-Expressに用意したDRサイトの管理を実施致します。 年1回、必要に応じて、DR稼働確認テストを実施致します。
仕様変更対応	送受信データ変換仕様変更の対応を行います。 ※作り直しに相当する仕様変更と判断された場合、個別見積とさせていただきます。
ネットワーク ポリシー変更	お客様内の従来ネットワークポリシーの変更が発生し、EDI Express環境に影響を及ぼす場合、 お客様ネットワークポリシーに合わせて、EDI Express環境内ネットワーク設定の変更／テストを実施致します。

セキュリティ方針

情報セキュリティ方針

当社はお客様にとって最良・最適なシステムを構築すると共に、お客様そして当社の情報資産をあらゆる脅威から保護することを重要な責務と考えています。

この責務を果たすことを情報セキュリティ目的として、情報資産の保護を徹底していくための情報セキュリティ方針を下記のように定め、全社的な情報セキュリティ・マネジメントシステムを維持・運用していきます。

記

1. 当社は、情報資産の安全性を阻害するあらゆる要因からこれを保護し、お客様そして当社の経営資源に被害が及ばないようにします。
2. お客様へ提供する情報、および社内にて保管・使用する情報などを、常に整合性が維持できるよう、管理します。
3. 情報セキュリティおよび情報処理に関連する法令・規制、規範を遵守するとともに、契約上の責任事項を履行します。
4. 情報、および情報に関連する資産の管理責任者を任命し、情報セキュリティに対する責任を明確にします。
5. 情報、および情報に関連する資産の機密性と完全性・可用性を確実にするためにリスクアセスメントを実施し、リスクマネジメントを適切に行うための管理策を決定・実施します。
6. 情報セキュリティ関連の事件・事故が発生した場合の報告体制を整備、維持します。
7. 情報セキュリティ規定を定め、役員・従業員およびパートナー企業の方々に教育と啓蒙を通して、その遵守の徹底を図ると共に、内部監査等を実施しマネジメントシステムの継続的改善を実施します。

2018年1月1日

株式会社ワイ・ディ・シー
代表取締役社長 山本 智明

企業に、感動という付加価値を。

YDC Corporation

株式会社ワイ・ディ・シー

本社 〒183-8540 東京都府中市府中町1-9 京王府中1丁目ビル
TEL:042-333-6200 FAX:042-352-6100

中部支社 〒453-0801 愛知県名古屋市中村区太閤3-1-18 名古屋KSビル12階
TEL:052-451-2155 FAX:052-451-2742

関西支社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号 淀屋橋ダイビル5階
TEL:06-7711-1950 FAX:06-7711-1949

<https://www.ydc.co.jp>

本資料（添付資料を含む）に掲載されている情報（ページデザイン等のビジュアルを含む）は全て株式会社ワイ・ディ・シーの知的財産です。コンテンツの複製、社外への公開、社内利用への転用は全て、株式会社ワイ・ディ・シーの許諾を必要とする旨、ご理解をお願いします。（Copyright 2017）